



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日
上場取引所 東 大

上場会社名 センコー株式会社
 コード番号 9069 URL <http://www.senko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報担当
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 福田 泰久
 (氏名) 佐々木 信郎
 配当支払開始予定日

TEL 06-6440-5155
 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	293,534	8.6	9,908	19.8	10,100	21.2	5,202	49.6
24年3月期	270,361	12.2	8,274	35.6	8,333	30.7	3,478	53.8

(注)包括利益 25年3月期 5,838百万円 (49.8%) 24年3月期 3,897百万円 (87.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	41.45	37.46	8.2	4.9	3.4
24年3月期	27.65	25.07	5.8	4.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 2百万円 24年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	208,095	67,327	31.3	521.48
24年3月期	202,847	63,274	30.3	488.25

(参考) 自己資本 25年3月期 65,139百万円 24年3月期 61,424百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	11,037	△6,236	△2,551	15,690
24年3月期	9,341	△16,466	6,094	13,354

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,509	43.4	2.5
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,755	33.8	2.8
26年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		29.1	

(注) 配当金の内訳 記念配当 24年3月期 第2四半期末1円00銭 期末1円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	149,000	3.2	5,000	7.3	4,900	4.0	2,800	4.7	22.42
通期	310,000	5.6	11,000	11.0	11,000	8.9	6,000	15.3	48.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	128,989,476 株	24年3月期	128,989,476 株
② 期末自己株式数	25年3月期	4,077,506 株	24年3月期	3,183,467 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	125,516,847 株	24年3月期	125,812,093 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、決算短信(添付資料)24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	186,086	1.9	6,192	10.6	6,377	11.4	3,184	46.6
24年3月期	182,586	4.8	5,598	16.8	5,724	16.0	2,172	128.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	25.37	22.93
24年3月期	17.27	15.66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	176,639		58,220		32.8	464.53		
24年3月期	173,572		56,500		32.5	447.93		

(参考) 自己資本 25年3月期 58,024百万円 24年3月期 56,351百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2 . 企業集団の状況	5
3 . 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4 . 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5 . 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
6 . その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期の日本経済は、公共投資などの復興関連需要やエコカー補助金などの政策効果により、当初は生産活動や個人消費などに緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、その後は円高の長期化や海外経済の減速による輸出の減少、政策効果の剥落による個人消費の減少などの影響もあり、厳しい状況が続きました。しかしながら、昨年末には景気は底を打ち、緩やかな回復傾向にあります。また、12月の政権交代以降、政策期待を背景に円安・株高の傾向が続いております。

物流業界におきましては、生産活動や個人消費の緩やかな持ち直しを受けて、取扱物量は改善傾向にありましたが、その後の輸出や個人消費などの落ち込みにより、依然厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは平成22年4月にスタートさせた「Moving Global」をコーポレート・スローガンとする、中期経営三カ年計画の最終年度として、国内外で積極的な経営を進めてまいりました。

国内では、荷主企業が災害に対するリスクヘッジとして製造拠点や在庫拠点を地方に分散させる動きや、原材料・資材調達先を複数確保する動きがあるほか、他方では物流効率化のために地域の在庫拠点を集約する動きなどもあり、これらの物流ニーズに対応するため、また積極的な販売拡大による新規顧客へ対応するために、関東、中部、関西などで新たな物流施設を準備しております。

海外におきましても、タイにおいて豊田通商株式会社殿と日系自動車工場向けに物流サービスを行う合弁会社を設立したほか、カザフスタンでは同国に進出したミニストップ株式会社殿のコンビニ向け物流サービスを開始するなど、積極的に事業を展開しております。

また、昨年9月には商事・貿易事業の強化の一環として、北海道、東北地区で健康食品や飲料、日用雑貨、化粧品などの卸売を行う「株式会社オパタ」を子会社として当社グループに迎えました。

当期の業績といたしましては、新規顧客を積極的に開拓したことや、前期に千葉県野田市や北海道北広島市、宮崎県日向市などに開設した大型拠点の投資効果があったこと、前期に「株式会社スマイル」、「中国ピアノ運送株式会社」をM&Aで子会社としたことなどにより、連結営業収益は2,935億34百万円と対前期比8.6%の増収となりました。

一方、利益面におきましては、売上拡大効果、M&A効果、コスト削減効果、ならびに生産性向上活動の効果などがあったことにより、連結営業利益は99億8百万円と対前期比19.8%の増益、連結経常利益は101億円と対前期比21.2%の増益となりました。連結当期純利益は52億2百万円と対前期比49.6%の増益となりました。

当期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次の通りです。

(物流事業)

流通ロジスティクス事業において前期に稼働した大型拠点の開設効果によりGMS(総合スーパー)向けの物流などが伸長したことや、住宅物流事業において住宅資材に関する物流が伸長したこと、前期に子会社となった「中国ピアノ運送株式会社」の収益が寄与したことにより、事業収入は2,282億51百万円と対前期比2.6%の増収となりました。

(商事・貿易事業)

前期に「株式会社スマイル」を子会社としたこと、貿易事業及び石油販売事業が拡大したことなどにより、事業収入は621億18百万円と対前期比38.6%の増収となりました。

(その他事業)

事業収入は31億64百万円と対前期比3.6%の増収となりました。

次期の見通し

今後の日本経済は、海外経済の持ち直しと円安による輸出の増加、政府による経済対策の効果、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などにより、景気拡大が継続するとみられます。

このような環境の中、当社グループは平成25年度を初年度とする4年間の新しい中期経営計画を策定し、コーポレート・スローガン「Moving Global」に添えた「物流を超える」「世界を動かす」「ビジネスを変える」を実現できる企業を目指してまいります。

具体的には、高付加価値サービスの開発と提供、物流センター事業の拡大、アジア地域などでの事業強化、新規事業の開発、収益力の強化などに取り組みます。

このような企業活動を積極的に推進することで、当社グループの次期業績予想は、連結営業収益3,100億円、連結営業利益110億円、連結経常利益110億円、連結当期純利益60億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当期末における総資産は2,080億95百万円となり、前期末に比べ52億47百万円の増加となりました。これは現金及び預金が23億36百万円、受取手形及び営業未収入金が16億99百万円、建設仮勘定が15億73百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当期末における負債の残高は1,407億67百万円となり、前期末に比べ11億94百万円増加しました。これは短期借入金が5億39百万円、新株予約権付社債が50億円、長期借入金が13億26百万円増加したものの、支払手形及び営業未払金が9億19百万円、1年内償還予定の新株予約権付社債が49億円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当期末の純資産は673億27百万円となり、前期末に比べ40億53百万円の増加となりました。これは利益剰余金が35億67百万円、その他の有価証券評価差額金が5億16百万円増加したこと等によるものです。自己資本比率は前期末より1.0%上昇し、31.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ23億36百万円増加し156億90百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは110億37百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益が96億18百万円、減価償却費が67億37百万円となったものの、売上債権の増加が15億59百万円、法人税等の支払額が37億72百万円となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは62億36百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出が60億14百万円となったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億51百万円の支出となりました。これは長期借入れによる収入が88億69百万円、新株予約権付社債の発行による収入が50億円あったものの、短期借入金の減少額が26億26百万円、長期借入金の返済による支出が43億78百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が22億82百万円、新株予約権付社債の償還による支出が49億円、配当金の支払額が16億34百万円となったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	33.5	32.0	33.3	30.3	31.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	22.1	22.4	19.1	20.6	29.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	9.9	9.6	8.2	7.6	6.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	6.1	5.3	6.2	7.9	9.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益分配に関する基本方針としております。

この基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円としておりましたが、年間の業績が順調に推移したことを勘案し、期末配当金を1株当たり7円とし、既の実施している中間配当金1株当たり7円と合わせまして、年間配当金を1株当たり14円とさせて頂く予定です。

なお、次期の年間配当金につきましては、当期と同額の1株当たり14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「第一部企業情報 第2事業の状況 4. 事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社71社及び関連会社4社で構成されており、多様化、高度化するお客様ニーズに対応した戦略的ロジスティクスシステムの開発から運営まで、一貫して行っております。事業内容としては、自動車運送事業、鉄道運送事業、倉庫業、物流センターの運営等の『物流事業』、石油販売、商事販売及び貿易事業の『商事・貿易事業』、情報処理受託業、自動車修理事業、保険代理業等の『その他事業』を幅広く営んでおります。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、先進的物流・情報技術で、最高のサービスを創造し、提供することにより、株主、お客様、社員をはじめ、社会やすべての人々に貢献し信頼される企業をめざしております。その実現のために、高品質、ローコスト、かつ高付加価値のロジスティクスサービスを通じて、企業価値の最大化を図ると共に、社会との共生の観点から安全と地球環境に配慮し、社会の秩序を守り、業界のリーダー企業として責任を果たしていく、成長と信頼を基調とする活力溢れる企業づくりを進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成25年度を初年度とする4年間の中期経営計画において、下表の指標を中期的な経営目標として定めております。

	平成24年度 実績	平成28年度 目標
営業収益	2,935億円	4,000億円
営業利益	99億円	150億円
営業利益率	3.4%	3.8%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成28年に創業100周年を迎えます。創業100周年を迎えるにあたり、当社が目指すべき企業像を「国内外から信頼される流通情報企業」と定め、平成25年度から4年間の中期経営計画を開始します。

センコーグループ中期経営計画（平成25年度～平成28年度）の概要

<p>1. 会社が目指す姿 『国内外から信頼される、流通情報企業』 流通情報企業とは：お客様の調達から販売まで、情報を駆使する中、物流・商流を含めて、グローバルに最適な流通サービスを提供する企業。</p> <p>2. コーポレート・スローガン 『Moving Global』 ・物流を超える - 従来の物流企業の枠組みを超える「高品質」なサービスを提供する ・世界を動かす - 「社会との共生」を大切にしながら、「グローバル」な企業活動を展開する ・ビジネスを変える - 従業員の成長志向を育み、お客様に新たな価値を提案する</p> <p>3. 中期経営方針 (1) 総合・一貫したサービスの提供に向け、物流・商流事業の業容を拡大すると共に、ものづくりへも挑戦する。 (2) お客様に一層信頼される、高品質でコストパフォーマンスの高いサービスを形成する。 (3) グループ人材（グローバル人材、社内起業家含む）の育成・確保の為、人材教育・採用活動を強化する。 (4) コンプライアンスを重視し、環境・安全・健康の先端企業を目指す。 (5) 財務健全性の確保に重点を置いた財務施策を推進する。</p> <p>4. 中期事業方針 (1) 「物流センター事業」の業容拡大 (2) 「商流・貿易事業」の業容拡大 (3) 収益を重視した「国際物流事業」の展開 (4) 「ものづくり」への挑戦 (5) 「業務提携・M&A」の推進</p>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,354	15,690
受取手形及び営業未収入金	⁴ 40,688	⁴ 42,387
商品及び製品	4,087	4,399
販売用不動産	3	3
仕掛品	150	190
原材料及び貯蔵品	188	186
繰延税金資産	2,051	2,030
その他	3,782	4,041
貸倒引当金	53	66
流動資産合計	64,254	68,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,267	95,602
減価償却累計額	49,460	51,484
建物及び構築物(純額)	² 45,806	² 44,117
機械装置及び運搬具	20,868	21,459
減価償却累計額	15,054	15,879
機械装置及び運搬具(純額)	² 5,814	² 5,580
工具、器具及び備品	4,778	4,894
減価償却累計額	3,918	4,144
工具、器具及び備品(純額)	859	749
土地	² 39,837	² 40,098
リース資産	6,858	7,735
減価償却累計額	3,266	4,479
リース資産(純額)	3,591	3,256
建設仮勘定	229	1,803
有形固定資産合計	96,139	95,605
無形固定資産		
のれん	3,730	3,452
その他	3,505	3,477
無形固定資産合計	7,235	6,930
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 4,754	^{1, 2} 5,550
長期貸付金	4,223	4,027
差入保証金	8,810	9,252
繰延税金資産	4,000	3,435
その他	¹ 13,709	¹ 14,829
貸倒引当金	280	399
投資その他の資産合計	35,217	36,696
固定資産合計	138,592	139,232
資産合計	202,847	208,095

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	32,297	⁴ 31,377
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,900	-
短期借入金	² 13,936	14,475
リース債務	2,066	2,146
未払法人税等	2,281	2,540
賞与引当金	3,125	3,118
役員賞与引当金	172	181
災害損失引当金	43	-
その他	9,260	9,995
流動負債合計	68,084	63,835
固定負債		
社債	12,000	12,000
転換社債型新株予約権付社債	-	5,000
長期借入金	40,422	² 41,749
リース債務	4,075	3,583
退職給付引当金	9,468	9,269
役員退職慰労引当金	66	65
特別修繕引当金	52	61
資産除去債務	316	324
その他	5,087	4,878
固定負債合計	71,489	76,931
負債合計	139,573	140,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,521	20,521
資本剰余金	18,782	18,782
利益剰余金	22,901	26,468
自己株式	1,049	1,353
株主資本合計	61,155	64,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	673
繰延ヘッジ損益	156	4
為替換算調整勘定	44	52
その他の包括利益累計額合計	269	720
新株予約権	149	195
少数株主持分	1,700	1,992
純資産合計	63,274	67,327
負債純資産合計	202,847	208,095

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	270,361	293,534
営業原価	245,426	263,898
営業総利益	24,935	29,635
販売費及び一般管理費	16,661	19,727
営業利益	8,274	9,908
営業外収益		
受取利息	181	162
受取配当金	912	965
その他	788	591
営業外収益合計	1,882	1,720
営業外費用		
支払利息	1,200	1,155
その他	622	373
営業外費用合計	1,823	1,529
経常利益	8,333	10,100
特別利益		
固定資産売却益	174	-
特別利益合計	174	-
特別損失		
固定資産除却損	190	201
関係会社貸倒引当金繰入額	-	106
投資有価証券評価損	-	77
特別退職金	179	53
リース解約損	50	43
固定資産売却損	302	-
特別損失合計	723	481
税金等調整前当期純利益	7,783	9,618
法人税、住民税及び事業税	2,705	3,932
法人税等調整額	1,525	397
法人税等合計	4,230	4,329
少数株主損益調整前当期純利益	3,553	5,288
少数株主利益	74	85
当期純利益	3,478	5,202

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,553	5,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	563
繰延ヘッジ損益	181	166
為替換算調整勘定	16	153
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	343	549
包括利益	3,897	5,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,786	5,654
少数株主に係る包括利益	110	184

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,521	20,521
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,521	20,521
資本剰余金		
当期首残高	18,782	18,782
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	18,782	18,782
利益剰余金		
当期首残高	20,806	22,901
当期変動額		
剰余金の配当	1,383	1,635
当期純利益	3,478	5,202
当期変動額合計	2,094	3,567
当期末残高	22,901	26,468
自己株式		
当期首残高	1,046	1,049
当期変動額		
自己株式の取得	2	310
自己株式の処分	-	6
当期変動額合計	2	303
当期末残高	1,049	1,353
株主資本合計		
当期首残高	59,063	61,155
当期変動額		
剰余金の配当	1,383	1,635
当期純利益	3,478	5,202
自己株式の取得	2	310
自己株式の処分	-	6
当期変動額合計	2,092	3,263
当期末残高	61,155	64,418

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154	516
当期変動額合計	154	516
当期末残高	157	673
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	9	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166	161
当期変動額合計	166	161
当期末残高	156	4
為替換算調整勘定		
当期首残高	31	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	96
当期変動額合計	13	96
当期末残高	44	52
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38	269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	307	451
当期変動額合計	307	451
当期末残高	269	720
新株予約権		
当期首残高	107	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	46
当期変動額合計	41	46
当期末残高	149	195
少数株主持分		
当期首残高	1,472	1,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	228	291
当期変動額合計	228	291
当期末残高	1,700	1,992

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	60,604	63,274
当期変動額		
剰余金の配当	1,383	1,635
当期純利益	3,478	5,202
自己株式の取得	2	310
自己株式の処分	-	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	577	790
当期変動額合計	2,669	4,053
当期末残高	63,274	67,327

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,783		9,618
減価償却費		6,159		6,737
投資有価証券評価損益(は益)		-		77
固定資産売却損益(は益)		302		26
固定資産除却損		190		201
退職給付引当金の増減額(は減少)		470		199
賞与引当金の増減額(は減少)		193		7
災害損失引当金の増減額(は減少)		793		43
受取利息及び受取配当金		1,094		1,128
支払利息		1,200		1,155
売上債権の増減額(は増加)		4,483		1,559
たな卸資産の増減額(は増加)		802		337
仕入債務の増減額(は減少)		3,968		525
その他		487		729
小計		12,643		15,742
利息及び配当金の受取額		253		215
利息の支払額		1,186		1,147
法人税等の支払額		2,368		3,772
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,341		11,037
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		11,949		6,014
有形固定資産の売却による収入		1,362		191
投資有価証券の取得による支出		1,396		41
投資有価証券の売却による収入		53		110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		4,599		-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-		23
関係会社株式の取得による支出		11		76
関係会社株式の売却による収入		-		25
関係会社出資金の払込による支出		10		177
長期貸付けによる支出		118		297
その他		203		19
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,466		6,236

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	152	2,626
長期借入れによる収入	12,650	8,869
長期借入金の返済による支出	8,202	4,378
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,911	2,282
社債の発行による収入	5,000	-
新株予約権付社債の償還による支出	-	4,900
新株予約権の発行による収入	-	5,000
自己株式の取得による支出	2	310
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	1,383	1,634
その他	207	289
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,094	2,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	54
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,040	2,303
現金及び現金同等物の期首残高	14,394	13,354
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	-	32
現金及び現金同等物の期末残高	13,354	15,690

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数54社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

新たに株式を取得したことにより株式会社オバタを、新たに設立したことによりHONG KONG SMILE CORP LIMITEDを連結の範囲に含めております。

持分法適用会社であった大連保稅区貝思特國際貿易物流有限公司については、株式の追加取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 上記54社以外のセンコービジネスサポート株式会社以下17社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社(センコービジネスサポート株式会社以下17社)及び関連会社(守山包装株式会社以下4社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 大連保稅区貝思特國際貿易物流有限公司は、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち広州扇拓物流有限公司以下海外子会社6社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用して連結しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

主として、総平均法

製品

主として、個別法

販売用不動産

個別法

仕掛品

主として、個別法

原材料

最終仕入原価法

貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

但し、機械装置、船舶の一部及び工具器具備品については、主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る営業収益及び営業原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他のもの

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象...外貨建営業未払金、外貨建仕入予定取引及び変動金利借入金

ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスクのヘッジ及び金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で、定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	702百万円	766百万円
その他(出資金)	452	525

2 担保資産及び担保付債務

(1) 道路交通事業財団

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	423百万円	386百万円
車両運搬具	2	0
土地	2,225	2,225
計	2,651	2,612

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	100百万円	-百万円
長期借入金	-	100
計	100	100

(2) その他

宅地建物取引業法の規定により担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	9百万円	9百万円

3 偶発債務

(1) 保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)			
SENKO (USA) INC	(借入債務)	154百万円	SENKO (USA) INC (借入債務)	264百万円	
上海扇拡国際貨運有限公司	(リース債務)	19	上海扇拡国際貨運有限公司 (借入債務)	49	
従業員	(住宅資金借入債務)	2	上海扇拡国際貨運有限公司 (リース債務)	12	
			従業員 (住宅資金借入債務)	1	
			瀋陽扇拡物流有限公司 (リース債務)	1	
計		176	計		330

(2) 売掛債権及び手形信託に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
売掛債権及び手形債権流動化による買戻し義務限度額	385百万円	473百万円

(3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
差入保証金の流動化に伴う遡及義務	139百万円	139百万円

(4) 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	46百万円	63百万円

4 期末日満期手形の処理方法

当連結会計年度末日は銀行休業日であります。期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	241百万円	718百万円
支払手形	31	33

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行（前年度は17行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	28,100百万円	27,600百万円
借入実行残高	7,700	5,130
差引額	20,400	22,470

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	128,989,476	-	-	128,989,476
合計	128,989,476	-	-	128,989,476
自己株式				
普通株式(注)	3,174,635	8,832	-	3,183,467
合計	3,174,635	8,832	-	3,183,467

(注) 自己株式の増加8,832株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	149
合計		-	-	-	-	-	149

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	629	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	754	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	754	利益剰余金	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	128,989,476	-	-	128,989,476
合計	128,989,476	-	-	128,989,476
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	3,183,467	914,039	20,000	4,077,506
合計	3,183,467	914,039	20,000	4,077,506

(注)1. 自己株式の増加914,039株は、単元未満株式の買取りによる増加11,039株、平成24年11月21日取締役会決議に基づく取得903,000株であります。

2. 自己株式の減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	195
合計		-	-	-	-	-	195

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	754	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	880	7.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	874	利益剰余金	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、トラック輸送、鉄道利用輸送、海上輸送等の輸送サービスと物流センターでの保管・流通加工サービスを組み合わせ、顧客に最適で高品質・高効率な物流システムを構築し、提供する物流事業を中心とし、石油類販売事業、情報処理機器等の販売事業、貿易事業及び情報処理受託業、自動車修理事業等の事業を展開しております。

従って、当社グループ事業の事業内容及び相互関連性に基づき、「物流事業」、「商事・貿易事業」、「その他事業」の3つの区分に分類しております。

「物流事業」は、自動車運送事業、鉄道運送事業、海上運送事業、国際運送事業、倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等を主なサービスとしております。

「商事・貿易事業」は、石油販売、商事販売及び貿易事業を主なサービスとしております。

「その他事業」は、情報処理受託業、自動車修理事業、保険代理業等を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	222,494	44,811	3,055	270,361	-	270,361
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	704	10,536	3,449	14,690	14,690	-
計	223,199	55,347	6,505	285,051	14,690	270,361
セグメント利益	6,811	1,276	482	8,571	297	8,274
セグメント資産	171,328	15,298	10,083	196,710	6,136	202,847
その他の項目						
減価償却費	5,252	124	171	5,548	611	6,159
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,798	137	115	17,052	668	17,721

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 297百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額6,136百万円には、管理部門に対する相殺消去 1,858百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,995百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額611百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額668百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	228,251	62,118	3,164	293,534	-	293,534
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	765	10,488	3,147	14,401	14,401	-
計	229,016	72,606	6,312	307,935	14,401	293,534
セグメント利益	7,688	1,943	507	10,139	230	9,908
セグメント資産	173,353	24,611	4,171	202,136	5,958	208,095
その他の項目						
減価償却費	5,681	197	172	6,051	686	6,737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,418	303	156	2,878	2,004	4,882

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 230百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額5,958百万円には、管理部門に対する相殺消去 2,311百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,269百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額686百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,004百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、セグメント別の損益をより明確に表示するために、一部の営業費用について、一般管理費に計上し合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントへ配賦する方法から、各報告セグメントの営業費用に直接計上する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度のセグメント情報は、変更後の計上方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	488円25銭	521円48銭
1株当たり当期純利益金額	27円65銭	41円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25円7銭	37円46銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	3,478	5,202
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,478	5,202
期中平均株式数(千株)	125,812	125,516
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	12,925	13,395
(うち新株予約権(千株))	(526)	(704)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(12,398)	(12,690)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,750	11,870
受取手形	607	776
営業未収入金	20,222	20,669
販売用不動産	3	3
貯蔵品	119	119
前払費用	1,405	1,462
繰延税金資産	1,331	1,216
未収入金	5,332	2,867
その他	1,762	2,049
貸倒引当金	14	11
流動資産合計	39,520	41,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,479	80,709
減価償却累計額	40,101	42,053
建物(純額)	40,378	38,655
構築物	10,119	10,205
減価償却累計額	7,309	7,544
構築物(純額)	2,810	2,660
機械及び装置	3,667	3,676
減価償却累計額	2,675	2,863
機械及び装置(純額)	991	812
船舶	6,012	6,049
減価償却累計額	3,139	3,484
船舶(純額)	2,873	2,564
車両運搬具	6,904	6,938
減価償却累計額	5,913	5,951
車両運搬具(純額)	991	987
工具、器具及び備品	3,949	3,989
減価償却累計額	3,257	3,365
工具、器具及び備品(純額)	691	623
土地	37,247	37,508
リース資産	5,245	5,920
減価償却累計額	2,280	3,297
リース資産(純額)	2,964	2,623
建設仮勘定	239	1,801
有形固定資産合計	89,188	88,236
無形固定資産		
借地権	583	583
電話施設利用権	125	122
権利金	149	120
リース資産	1,901	1,805
無形固定資産合計	2,759	2,632

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,249	3,785
関係会社株式	11,597	11,594
出資金	5,529	5,527
関係会社出資金	875	1,118
長期貸付金	94	83
役員及び従業員に対する長期貸付金	159	172
関係会社長期貸付金	2,789	4,196
差入保証金	7,208	7,212
破産更生債権等	29	27
前払年金費用	2,704	2,851
長期未収入金	4,094	5,128
繰延税金資産	3,450	2,872
その他	586	504
貸倒引当金	266	329
投資その他の資産合計	42,103	44,746
固定資産合計	134,052	135,614
資産合計	173,572	176,639
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,865	2,149
営業未払金	12,155	12,251
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,900	-
短期借入金	7,950	5,350
1年内返済予定の長期借入金	4,328	7,642
リース債務	1,741	1,803
未払金	1,802	2,750
未払費用	1,706	1,654
未払法人税等	1,578	1,628
前受金	321	321
前受収益	7	0
預り金	6,513	7,333
賞与引当金	1,838	1,720
役員賞与引当金	108	101
災害損失引当金	43	-
その他	0	0
流動負債合計	48,861	44,709
固定負債		
社債	12,000	12,000
転換社債型新株予約権付社債	-	5,000
長期借入金	40,023	41,543
リース債務	3,495	2,969
長期未払金	3,467	3,203
退職給付引当金	7,952	7,751
特別修繕引当金	52	61

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産除去債務	300	307
その他	919	872
固定負債合計	68,210	73,709
負債合計	117,072	118,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,521	20,521
資本剰余金		
資本準備金	18,612	18,612
その他資本剰余金	170	169
資本剰余金合計	18,782	18,782
利益剰余金		
利益準備金	1,505	1,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,548	1,545
特別償却積立金	41	33
別途積立金	12,317	12,567
繰越利益剰余金	2,578	3,889
利益剰余金合計	17,992	19,541
自己株式	1,049	1,353
株主資本合計	56,246	57,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105	533
評価・換算差額等合計	105	533
新株予約権	149	195
純資産合計	56,500	58,220
負債純資産合計	173,572	176,639

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	182,586	186,086
営業原価	170,201	172,835
営業総利益	12,385	13,251
販売費及び一般管理費	6,786	7,058
営業利益	5,598	6,192
営業外収益		
受取利息	180	169
受取配当金	928	1,009
受取地代家賃	72	69
その他	573	438
営業外収益合計	1,755	1,687
営業外費用		
支払利息	1,063	1,050
社債利息	109	131
その他	456	319
営業外費用合計	1,629	1,501
経常利益	5,724	6,377
特別損失		
固定資産除却損	148	142
関係会社貸倒引当金繰入額	-	106
関係会社株式評価損	-	54
特別退職金	179	53
投資有価証券評価損	-	45
固定資産売却損	302	-
リース解約損	37	-
特別損失合計	668	402
税引前当期純利益	5,056	5,975
法人税、住民税及び事業税	1,582	2,334
法人税等調整額	1,302	456
法人税等合計	2,884	2,790
当期純利益	2,172	3,184

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,521	20,521
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,521	20,521
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,612	18,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,612	18,612
その他資本剰余金		
当期首残高	170	170
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	170	169
資本剰余金合計		
当期首残高	18,782	18,782
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	18,782	18,782
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,505	1,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,505	1,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,430	1,548
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	121	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	118	3
当期末残高	1,548	1,545
特別償却積立金		
当期首残高	46	41
当期変動額		
特別償却積立金の積立	5	1
特別償却積立金の取崩	10	10
当期変動額合計	4	8
当期末残高	41	33

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	12,817	12,317
当期変動額		
別途積立金の取崩	500	-
別途積立金の積立	-	250
当期変動額合計	500	250
当期末残高	12,317	12,567
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,404	2,578
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	121	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
特別償却積立金の積立	5	1
特別償却積立金の取崩	10	10
別途積立金の積立	-	250
別途積立金の取崩	500	-
剰余金の配当	1,383	1,635
当期純利益	2,172	3,184
当期変動額合計	1,174	1,311
当期末残高	2,578	3,889
利益剰余金合計		
当期首残高	17,203	17,992
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,383	1,635
当期純利益	2,172	3,184
当期変動額合計	788	1,549
当期末残高	17,992	19,541
自己株式		
当期首残高	1,046	1,049
当期変動額		
自己株式の取得	2	310
自己株式の処分	-	6
当期変動額合計	2	303
当期末残高	1,049	1,353

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	55,460	56,246
当期変動額		
剰余金の配当	1,383	1,635
当期純利益	2,172	3,184
自己株式の取得	2	310
自己株式の処分	-	6
当期変動額合計	785	1,245
当期末残高	56,246	57,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126	427
当期変動額合計	126	427
当期末残高	105	533
評価・換算差額等合計		
当期首残高	21	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126	427
当期変動額合計	126	427
当期末残高	105	533
新株予約権		
当期首残高	107	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	46
当期変動額合計	41	46
当期末残高	149	195
純資産合計		
当期首残高	55,547	56,500
当期変動額		
剰余金の配当	1,383	1,635
当期純利益	2,172	3,184
自己株式の取得	2	310
自己株式の処分	-	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167	474
当期変動額合計	953	1,719
当期末残高	56,500	58,220

- (4)個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成25年6月27日付)

1. 新任取締役候補者

- 取締役 宮津 純二 (現 常務執行役員 生産管理本部長、安全品質環境担当)
取締役 米司 博 (現 常務執行役員 3PL事業担当、ロジスティクス営業本部長)
取締役 嘉永 良樹 (現 執行役員 経営管理担当、経営戦略室室長)
取締役 尾島 史賢 (現 弁護士、関西大学大学院法務研究科准教授)
尾島史賢氏は、社外取締役候補者であります。

2. 新任監査役候補者

- 常勤監査役 澤田 孝志 (現 社長特命担当)
常勤監査役 石岡 孝伸 (現 常務理事待遇 社長特命担当)
常勤監査役 吉本 恵一郎 (現 チッソ(株) 水俣本部長付)
石岡孝伸氏、吉本恵一郎氏は、社外監査役候補者であります。

3. 退任予定取締役

- 取締役 高橋 久男
取締役 田中 増雄
取締役 寺町 博文
取締役 森本 康司

4. 退任予定監査役

- 常勤監査役 岡本 克美
常勤監査役 辻 正和
常勤監査役 松本 雄三
辻正和氏、松本雄三氏は、社外監査役であります。

以上